

令和3年11月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和3年度11月補正予算関係(第1次追加提案分))

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和3年11月定例会 議案説明資料（第1次追加提案分）目次

商工労働部

【予算関係】 （一般会計）

議案番号	件名	課名	頁
議案第24号	令和3年度鳥取県一般会計補正予算（第9号）		
	1	補正予算説明資料	3
			（総括表）
			商工政策課
			企業支援課
	2	歳入歳出事項別明細書	8
	3	節の明細	11
	4	繰越明許費に関する調書	12
		商工政策課他	

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	2,905,391	600,000	3,505,391	600,000				
企業支援課	6,485,023	1,500,000	7,985,023	1,500,000				
一般会計合計	19,999,650	2,100,000	22,099,650	2,100,000				
説明 【商工政策課】 (新)コロナ禍再生応援金 【企業支援課】 (新)新時代対応型事業展開支援補助金 【企業支援課】 県内企業多角化・新展開応援事業 【企業支援課】 (新)鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金事業								

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
1 目 商業総務費

商工政策課 (内線: 7 2 1 3)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) コロナ禍再生応援金	0	600,000	600,000	600,000				
トータルコスト	0	611,882	611,882	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.5人	1.5人	申請受付・審査・支払い				
工程表の政策内容	コロナ危機を克服し、県経済・産業の“再生”と“持続的発展”を実現							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスによる感染第5波は収束したものの、感染第6波への懸念に伴う行動抑制や原油価格高騰など県内事業者を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が継続していることから、経営上の影響を受けている県内認証店(※)を対象に、感染予防・拡大防止対策の維持・向上を図りつつ、事業活動の本格的な再開、再生を果たすための新たな応援金を支給する。

(※) 新型コロナ安心対策認証店として登録されている事業者であり、現在の認証事業所数は2,809(12/2時点)。

2 主な事業内容

コロナ禍により経営上の影響を受けている県内事業者に対して、以下応援金を支給する。

【コロナ禍再生応援金】

対象者	新型コロナ安心対策認証店として登録されている事業者
交付要件	以下のいずれにも該当する事業者であること ・長期化するコロナ禍の影響により、令和2年11月～令和4年3月の間の任意の連続する1年間の売上額が前年又は前々年対比で20%以上減少していること ・雇用を維持する計画を有していること ・感染予防・拡大防止対策を徹底し、コロナ禍からの回復を見据えた事業継続、又は本格的な事業再開を目指していること
交付内容	①法人形態に応じた応援金(以下額を定額交付) [法人] 20万円、[個人] 10万円 ②認証店加算(10万円) 認証事業所を複数有する事業者を対象に、店舗数に応じて10万円を加算(2店舗目以降、10万円×店舗数に相当する額を加算)

※同応援金は、以下の使途など、事業全般に幅広く活用できるものとして交付する。

- ・感染予防・拡大防止対策の徹底に要する経費
- ・家賃、光熱費等の固定費、人件費
- ・事業継続や事業活動の本格的な再開、再生に向けた各種取組に要する経費(新業態導入のための物品購入に必要な経費、商品・メニュー等のPR経費) など

※国「事業復活支援金」のほか、県「コロナ禍緊急応援金」など他の給付金や補助金との併給を可とする。

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

事業活動の本格的な再開、再生に向けた取組を支援し、県内経済の早期回復と発展を果たす。

< 取組状況 >

県内企業の事業継続支援に向け、国制度を補う形で家賃など固定費にも活用可能な応援金を6度に亘り実施したほか、米子・鳥取両市内における営業時間短縮要請に伴う協力金(支給実績4.0億円)や県と市町村が協調した事業継続支援(交付決定2.1億円)など、これまで総額60億円超規模の支援を実施している。

支援事業名	支援内容(補助率)	実施時期	支給実績
頑張ろう「食のみやこ」鳥取県緊急支援事業	上限10万円(10/10)	R2. 4. 24～R3. 1. 29	2,387件(262,897千円)
新型コロナウイルス克服再スタート応援金	一律10万円	R2. 6. 8～R3. 1. 29	12,589件(1,311,800千円)
新型コロナ克服緊急応援事業	一律10万円	R3. 2. 1～R3. 5. 31	8,681件(1,102,100千円)
第四波対策飲食店等感染防止強化緊急応援事業(認証取得応援金)	一律20万円	R3. 4. 14～R3. 6. 30	1,946件(460,400千円)
コロナ禍打破特別応援金	最大50万円	R3. 5. 31～R3. 9. 30	5,625件(1,804,600千円)
コロナ禍緊急応援金	法人20万円 個人10万円	R3. 10. 1～R3. 12. 10	4,495件(563,374千円) ※12/2時点(申請ベース)
総計			35,723件(5,505,171千円)

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7243）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)新時代対応型事業展開支援補助金	0	300,000	300,000	300,000				
トータルコスト	0	300,792	300,792	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付、事業実施状況等確認、連絡調整				
工程表の政策内容	県内企業の競争力ある新事業展開							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内中小企業がコロナ禍で変容した生活様式や市場に対応しながら事業継続し、持続的な発展を図るため、中小企業の新規分野進出など事業転換等新需要獲得の取組を支援する。

2 主な事業内容

項目	概要	予算額
(新)新時代対応型事業展開支援補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○対象事業者 県内中小企業（コロナ以前と比べて売上高が10%以上減少していること） ※申請にあたっては認定経営革新等支援機関（商工団体、金融機関、中小企業診断士等）と計画策定することを要する ○補助対象事業 新型コロナウイルス感染症により変容した生活様式に対応した新たな需要を獲得するための事業転換等を行う次の取組 （1）新規事業分野への進出 （2）販路獲得のための新規手法の導入 （3）新商品・サービスの開発 ○補助率・上限額 補助率2分の1・上限5,000千円（補助額1,000千円超に限る） ○対象経費 新事業分野進出、販路開拓、新商品・サービスの開発に要する経費 ○事業実施期間 令和5年2月28日まで ○その他 審査会を開催して採択（令和4年3月・5月・7月開催予定） 	300,000千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業の事業継続

<取組状況・改善点>

- これまでコロナ禍で苦境にある事業者が市場の変化に応じて事業継続できるよう新事業展開や多角化の取組を支援し、新たな時代に向けたチャレンジが生まれつつある。
[交付決定件数]
危機突破緊急応援補助金 1,279件 527,337千円
県内企業多角化・新展開応援補助金 315件 271,471千円（令和3年11月末時点）
- 今後はその取組をステップアップさせるなど、関係機関と連携しながら支援することで、さらなる成長につなげていく。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7243）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内企業多角化・新展開応援事業	200,000	200,000	400,000	200,000				
トータルコスト	205,545	204,753	410,298	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.7人	0.6人	1.3人	補助金交付、事業実施状況等確認、連絡調整				
工程表の政策内容	中小企業の事業継続							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症まん延の長期化に伴い経営的影響を受けた県内中小事業者が、事業を継続し持続的に発展させるために、新規事業分野への進出や事業実施方法の転換など多角化・新展開につながる取組を支援するための「県内企業多角化・新展開応援事業」について、新型コロナウイルス感染症の新種変異株など予期できない事態から長期的に経済への影響が想定されることから、補助金申請の受付期限を現在の令和4年1月末から令和4年7月末まで延長するとともに、増額補正を行う。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
県内企業多角化・新展開応援事業補助金	<p>[対象事業者] 新型コロナウイルス感染症拡大により経営上の影響を受けた県内中小事業者（新型コロナウイルス拡大以前より売上が30%以上減） ※1事業者につき1回まで</p> <p>[補助対象事業] 新規事業分野への進出、事業実施方法の転換など多角化・新展開につながる取組</p> <p>[補助率・上限額] 補助率2分の1・上限1,000千円（補助下限額250千円）</p> <p>[対象経費] 多角化・新展開につながる取組に要する経費</p> <p>[事業期間] 令和5年2月28日まで（申請期限：令和4年7月31日まで）</p>	200,000千円

※既定予算に加え、別途、新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費から200,000千円を措置済み。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

新規事業分野への進出や事業実施方法の転換など、県内中小事業者の多角化・新展開につながる取組の増加

<取組状況・改善点>

令和3年2月8日の制度開始以降、315件（271,471千円）の交付決定を行った（11月30日現在）。
新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、受付期間を令和4年7月31日まで延長する。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

3 目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金事業	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000				
トータルコスト	0	1,000,792	1,000,792	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	基金積立業務				
工程表の政策内容	資金調達の円滑化（機動的な金融支援）及び再生支援							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等の経営の安定化を図るために発動した地域経済変動対策資金に係る経費負担を円滑に行うために基金に積み増しし、金融機関の利息収入及び鳥取県信用保証協会の保証料収入の減収相当額の補填に要する経費に充てる。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の一部を基金に積み立てる。

※令和3年度に保証申込があった無利子無保証料融資（新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金）の令和4年度から令和8年度まで（5年間）の所要見込額を積み立てるもの。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

県内中小事業者等への経営安定化等に要する資金の円滑な調達の支援を目標とする。

＜取組状況・改善点＞

新型コロナウイルス感染症の県内中小企業者等への影響拡大の状況を踏まえながら段階的に支援を拡充してきた。

- ・ 令和2年1月30日付けで、新型コロナウイルス感染症対応の地域経済変動対策資金発動(利率1.43%、保証料率0.5%程度、融資期間10年)

- ・ 支援内容の拡充

- R2. 2.14 「利率1.43%+保証料率0.5%程度」 → 「利率0.7%（5年間）+保証料0%（5年間）」
- R2. 3.18 「利率0.7%（5年間）+保証料0%（5年間）」 → 「利率0%（3年間）」対象：売上高15%以上減少
- R2. 5.1 国制度を活用し、「利率0%（3→5年）+保証料0%（5→10年）+据置期間（3→5年）」へ拡充等
- R2. 12.22 申込期限を令和3年3月末まで延長
- R3. 1.29 融資限度額を2.8億円から3億円に拡充
- R3. 3.30 融資申込期間を令和3年3月末から令和3年6月末まで延長
- R3. 5.28 融資申込期間を令和3年6月末から令和3年9月末まで延長
- R3. 9.24 融資申込期間を令和3年9月末から令和3年12月末まで延長

※融資申込期間を令和3年12月末から令和4年3月末まで延長（今議会に提案）

- ・ 融資実績（R3.11.30時点）

融資実行件数10,351件、融資実行額1,887億円（発動時からの累計）
 うち令和3年度融資実績 1,253件、159億円
 うち令和3年度申込分 955件、112億円

- ・ 基金の積立状況

令和2年度積立額 8,666,294千円（取崩実績なし）
 令和3年度積立額（今回）1,000,000千円

令和3年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
				うち商工労働部			1項 商業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	54,663		54,663	37,100		37,100	20,003		20,003	
2 給 料	371,122		371,122	202,778		202,778	164,518		164,518	
3 職 員 手 当 等	193,463		193,463	106,824		106,824	85,155		85,155	
4 共 済 費	155,656		155,656	96,575		96,575	58,268		58,268	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	2,349,354	600,000	2,949,354	2,344,298	600,000	2,944,298	2,169,853	600,000	2,769,853	
8 旅 費	47,801		47,801	23,680		23,680	13,555		13,555	
費 用 弁 償	7,885		7,885	4,298		4,298	2,507		2,507	
普 通 旅 費	32,148		32,148	13,864		13,864	8,249		8,249	
特 別 旅 費	7,768		7,768	5,518		5,518	2,799		2,799	
9 交 際 費	100		100	100		100	100		100	
10 需 用 費	43,764		43,764	16,078		16,078	8,316		8,316	
11 役 務 費	42,493		42,493	19,457		19,457	14,022		14,022	
12 委 託 料	816,539	297,539	1,114,078	339,869		339,869	93,970		93,970	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	142,816		142,816	20,543		20,543	15,458		15,458	
14 工 事 請 負 費	72,541		72,541							
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,935		2,935	2,500		2,500				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	18,777,629	1,928,880	20,706,509	14,317,547	500,000	14,817,547	6,759,740	500,000	7,259,740	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	342,324		342,324	335,730		335,730	67,929		67,929	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金		1,000,000	1,000,000		1,000,000	1,000,000		1,000,000	1,000,000	
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	32,995		32,995	32,995		32,995				
予 備 費										
計	23,446,195	3,826,419	27,272,614	17,896,074	2,100,000	19,996,074	9,470,887	2,100,000	11,570,887	
財 源 内 訳	国 庫	7,514,819	3,826,419	11,341,238	3,563,363	2,100,000	5,663,363	3,315,164	2,100,000	5,415,164
	地 方 債	100,000		100,000	54,000		54,000			
	そ の 他	4,289,042		4,289,042	4,260,510		4,260,510	3,982,664		3,982,664
	一 般 財 源	11,542,334		11,542,334	10,018,201		10,018,201	2,173,059		2,173,059

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 商業総務費			2目 商業振興費			3目 金融対策費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	19,691		19,691	238		238				
2 給 料	164,518		164,518							
3 職 員 手 当 等	85,155		85,155							
4 共 済 費	58,268		58,268							
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	2,160,137	600,000	2,760,137	7,946		7,946	1,000		1,000	
8 旅 費	2,417		2,417	4,236		4,236	508		508	
費 用 弁 償	554		554	673		673				
普 通 旅 費	1,850		1,850	2,331		2,331	508		508	
特 別 旅 費	13		13	1,232		1,232				
9 交 際 費	100		100							
10 需 用 費	1,970		1,970	3,541		3,541	130		130	
11 役 務 費	2,915		2,915	2,938		2,938	200		200	
12 委 託 料	20,000		20,000	24,702		24,702				
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,715		4,715	4,688		4,688	80		80	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費										
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	200,000		200,000	1,437,113	500,000	1,937,113	5,019,817		5,019,817	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金							67,929		67,929	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金								1,000,000	1,000,000	
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,719,886	600,000	3,319,886	1,485,402	500,000	1,985,402	5,089,664	1,000,000	6,089,664	
財 源 内 訳	国 庫	2,389,769	600,000	2,989,769	274,281	500,000	774,281	594,759	1,000,000	1,594,759
	地 方 債									
	そ の 他	72		72	5,000		5,000	3,977,592		3,977,592
一 般 財 源	330,045		330,045	1,206,121		1,206,121	517,313		517,313	

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合 計			
	節 別	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	275,123		275,123	
2 給 料	378,774		378,774	
3 職 員 手 当 等	233,900		233,900	
4 共 済 費	201,001		201,001	
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費	2,506,475	600,000	3,106,475	
8 旅 費	47,967		47,967	
費 用 弁 償	14,204		14,204	
普 通 旅 費	17,905		17,905	
特 別 旅 費	15,858		15,858	
9 交 際 費	100		100	
10 需 用 費	46,393		46,393	
11 役 務 費	40,125		40,125	
12 委 託 料	995,333		995,333	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	108,175		108,175	
14 工 事 請 負 費	30,575		30,575	
15 原 材 料 費	1,920		1,920	
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費	4,834		4,834	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	14,446,858	500,000	14,946,858	
19 扶 助 費	374		374	
20 貸 付 金	335,730		335,730	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
23 投 資 及 び 出 資 金	308,120		308,120	
24 積 立 金		1,000,000	1,000,000	
25 寄 付 金	4,818		4,818	
26 公 課 費	60		60	
27 繰 出 金	32,995		32,995	
予 備 費				
計	19,999,650	2,100,000	22,099,650	
財 源 内 訳	国 庫	4,457,029	2,100,000	6,557,029
	地 方 債	67,000		67,000
	そ の 他	4,273,758		4,273,758
	一 般 財 源	11,201,863		11,201,863

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
7款 商 工 費		
1項 商 業 費		
2目 商業振興費		
負担金、補助 及び交付金	・県内企業多角化・新展開応援事業補助金	200,000
	・新時代対応型事業展開支援補助金	300,000
3目 金融対策費		
積 立 金	・鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金積立金	1,000,000

緑越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫補助金	起債	その他	一般財源	
7	商工費1	商業総務費	コロナ禍再生応援金	600,000	600,000	600,000				国の令和3年度第1次補正予算を活用して実施するものであり、県で事業期間が十分に確保できず、年度内完了が困難なため。
7	商工費1	商業振興費	県内企業多角化・新展開 応援事業	200,000	200,000	200,000				国の令和3年度第1次補正予算を活用して実施するものであり、県で事業期間が十分に確保できず、年度内完了が困難なため。
7	商工費1	商業振興費	新時代対応型事業 展開支援補助金	300,000	300,000	300,000				国の令和3年度第1次補正予算を活用して実施するものであり、県で事業期間が十分に確保できず、年度内完了が困難なため。
計						1,100,000	1,100,000	0	0	0